

主要施策名:(3)地域福祉の充実

事務事業本数:23

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実		530-2	戦没者・戦傷病者援護事業	総合福祉課
			530-3	福祉センター管理運営事業	総合福祉課
		(1)障がい者支援の充実	531-1	障害者福祉事業	総合福祉課
			531-8	地域生活支援事業	総合福祉課
			531-12	難聴児補聴器購入費助成事業	総合福祉課
			531-13	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	総合福祉課
		(2)高齢者支援の充実	532-1	岱明コミュニティセンター管理運営事業	総合福祉課
			532-2	高齢者等生活支援事業	高齢介護課
			532-3	敬老事業	高齢介護課
			532-4	老人クラブ支援事業	高齢介護課
			532-5	介護低所得者対策事業	高齢介護課
			532-6	天水老人憩の家管理運営事業	高齢介護課
			532-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢介護課
		(3)地域で支え合う体制の充実	533-1	民生委員事業	総合福祉課
			533-2	社会福祉支援事業	総合福祉課
			533-3	福祉関連計画策定事業	総合福祉課
			533-4	ご当地カード行政ポイント付与事業	総合福祉課
			533-5	災害支援事業	総合福祉課
			533-6	介護施設整備事業	高齢介護課
			533-7	婦人相談事業	子育て支援課
		(4)生活困窮者対策の充実	534-2	生活困窮者自立支援事業(生活支援係)	くらしサポート課
			534-4	生活困窮者自立支援事業(保護係)	くらしサポート課
			534-7	生活保護適正実施推進事業	くらしサポート課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	戦没者・戦傷病者援護事業		所管課 【2】	総合福祉課				
			作成者(担当者)	植原 孝信				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実						
	施策区分							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 戦傷病者戦没者等遺族等援護法、戦傷病者特別援護法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項	1 目	1 細目	5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	戦没者、戦傷病者等の遺族に対し援護を行い、戦没者の霊を慰め、哀悼の意を表すことが広く国民に求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	戦没者や戦傷病者、その遺族やその家族
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	戦争において、公務上負傷された者、死亡された者の遺族に、一定の要件を満たした場合に援助を行うとともに、国民に対して人命の尊さ、平和の大切さについて理解を深めてもらう。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・戦没者合同慰霊祭を、毎年4月下旬に玉名市民会館大ホールで無宗教献花方式で行う。 ・戦没者遺族会へ補助金を支給する。 ・援護給付金等の請求事務は、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金、戦傷病者等の妻に対する特別給付金、戦没者の妻に対する特別給付金、戦傷病者のJR乗車券発給事業等を行う。 ・熊本地震で被災した戦没者慰霊碑を復旧する事業に対し、補助金を交付する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 戦没者合同慰霊祭事業 ② 遺族連合会補助金 ③ 援護・給付金等請求事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	122	255	1,507	1,703	
	【16】 小 計	122	255	1,507	1,703	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.45	0.25	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	1.48	0.45	0.00	0.30	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	5,350	2,040	1,629	2,022			
合 計	5,472	2,295	3,136	3,725			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 戦没者合同慰霊祭事業	非宗教方式による慰霊祭を挙 行する。	慰霊祭開催回数	回	0	0	1	1
② 遺族連合会補助金	遺族連合会に対して補助金を 支給する。	補助金交付回数	回	1	1	1	1
③ 援護・給付金等請求事業	戦没者の遺族に対する特別弔慰金請求申請 受付、戦傷病者JR乗車券交付等を行う。	援護給付金等の請求 事務処理件数	件	0	163	45	9

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 戦没者合同慰霊祭参加者数	戦没者合同慰霊祭への参加者数	人	300	60	300	300
			0	0	300	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で きないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する 必要はない 戦没者・戦傷病者等の遺族に対し援護を行う目的であり、公の立場 で市が実施するのが適当。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 戦没者慰霊や戦没者遺族への援護が目的であり、変えることはな い。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は ないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 戦没者慰霊を続けることで、世代を超えて平和の大切さを語り継い であり、廃止してはならない。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 送迎バスを運行するなど、参列者の便宜を図っている。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 戦没者慰霊、遺族の援護が主な目的であり、現状で問題ない。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状の規模で、慰霊祭を行い遺族会活動が行われるとすると、コス ト削減はできない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は ないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 簡素化や改善を図るほどの問題は、今のところ見いだせない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない か。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 遺族連合会と協働での慰霊祭及び国の制度に基づく援護であり、 民間ノウハウの活用には及ばない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業の趣旨からみて、他事業との統合はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担の考えにそぐわない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	昨年度に続き、慰霊祭の実施については時期や規模を検討している。ワクチン接種がひと区切りがついても、直ちに数百人が 参加できる規模での開催は考えず、縮小しての開催を遺族連合会と協議していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	コロナ禍で開催を中止していたが、令和4年度は、感染防止対策を取ったうえで3年ぶりに開催した。遺族会からは、通常規模 での開催を望まれ、また、孫世代の者が参列できるよう日曜日の開催を求められている。開催日は、前向きに検討する。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	戦後77年を経過し、戦没者の子の世代も高齢化して参列者も減りつつある。孫世代の参加がしやすいよう日曜日の開催を計 画する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	遺族会会員の高齢化などにより、組織としての結束力が薄まらざるを得ない状況にある。このような 中、式典を休日開催に変更したが参加者が伸びていないため、更なる検討が必要である。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	福祉センター管理運営事業		所管課 【2】	総合福祉課				
			作成者(担当者)	植原 孝信				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実						
	施策区分							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市福祉センター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 公共施設長期整備計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項	1 目	5 細目	1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民が健康で生きがいのある、安心して生活できるための福祉活動の拠点として、地域の温泉資源を十分に生かした交流・憩いの場としての拠点として、市民の福祉の向上が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	指定管理者による施設の効果的な管理及び運用を行うことで、施設の利用者の利便性を高め、福祉サービスの向上及び健康増進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者(社会福祉法人玉名市社会福祉協議会)への指導及び助言。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 福祉センター指定管理業務 ② 福祉センター維持管理業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	32,000	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	27,943	0	6	153	
		一般財源	33,557	30,224	31,868	30,071	
	【16】 小計	93,500	30,224	31,874	30,224	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	0.15	0.13	0.13	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	2,190	783	706	709			
合計	95,690	31,007	32,580	30,933			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 福祉センター指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	日	168	203	289	289
② 福祉センター維持管理業務	指定管理者との協定に基づき、施設の改修を行う。	改修箇所数	箇所	0	0	1	0
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 福祉センター1日平均利用者数	福祉センターの1日平均利用者数	人	195	142	110	110
			91	97	106	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 地域福祉の推進拠点として、市民福祉の向上を図る事業を展開するため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 地域福祉の推進拠点として、各種福祉サービス及び福祉活動、市民の憩い場等、広く活用されている。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 地域福祉の推進を目的とする施設であり、福祉サービスに支障が生じる。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 コロナ禍で利用が落ち込んでいたが、徐々に利用者数が元に戻りつつあるが、目標値には届かなかった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 市社会福祉協議会を指定管理者に選定し、適切に維持管理運営がなされている。リスク分担に基づき、施設の維持補修を行っている。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 指定管理料は、維持管理運営経費等の支出と利用料等の収入を見込んで積算しており、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 指定管理者による維持管理運営、リスク分担による修繕を行っており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 社会福祉協議会を指定管理者に選定し、施設の管理を任せている。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的・機能が類似する施設がない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 条例に基づいて、利用料を設定している。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	住民福祉の拠点として、指定管理者(市社会福祉協議会)と連携して適正な管理運営を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	設備の不具合が生じた際は、速やかに報告を受け予算措置を行って修繕を施し、通常の運営を維持できた。今後も、連携して適正管理を行う。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	住民福祉の推進拠点として、指定管理者(市社会福祉協議会)と連携して適正な管理運営を行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	地域福祉活動の拠点として社会福祉協議会において適切な管理運営が行われているが、一部施設の老朽化に伴う雨漏り等が発生しているため、施設の改修を実施していく必要がある。	評価責任者 西原 正信
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	障害者福祉事業		所管課 【2】	総合福祉課	
			作成者(担当者)	松本 憲一	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(1)障がい者支援の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市障がい福祉計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 1 目 2 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	障がい者は年々増加傾向にあり、障がいの種別を明確にし、それに応じたサービスや割引等を受けやすくするための手帳の交付が必要である。また、各障がい者団体の育成及び障がい者の交流の場を提供する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	障がい者及びその家族
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の交付により、各種サービスや割引等を有効に活用してもらい、自立促進及び費用負担の軽減につなげる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	・身体障害者手帳、療育障害者手帳、精神障害者手帳の交付申請及び取得に伴う各種割引、サービスの案内を行う。 ・自立支援医療(精神通院)の申請及び受給者証取得に伴う利用者負担についての説明を行う。 ・各障がい者団体等への助成を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(10)本 ① 身体障害者手帳交付等業務 ② 療育手帳交付等業務 ③ 精神保健福祉手帳交付等業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	430	0	6,450	0	
		県支出金	0	0	220	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,208	2,236	2,439	2,058	
	【16】 小計	2,638	2,236	9,109	2,058	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	1.40	2.30	2.00	1.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.74	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	9,109	12,013	10,858	6,269			
合計	11,747	14,249	19,967	8,327			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 身体障害者手帳交付等業務	申請により、身体手帳の受付・交付を行う。	申請書受付件数	件	493	513	528	520
② 療育手帳交付等業務	申請により、療育手帳の受付・交付を行う。	申請書受付件数	件	119	130	142	140
③ 精神保健福祉手帳交付等業務	申請により、精神手帳の受付・交付を行う。	申請書受付件数	件	313	372	411	410

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 障害者手帳(身体・療育・精神)交付率	申請件数÷交付件数	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 申請があったものについては確実に交付までできた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 手帳交付や障がい者団体補助、有料道路やNHK受信料割引など、障がい者福祉の目的達成のために設定された構成であり適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 団体補助金について、一部の団体で会費の徴収徹底や、段階的に補助金額を減額していく決定をしており、これ以上検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 細事業が県や高速道路管理者、NHKのルールで実施する。団体補助金も補助金交付要綱に沿った執行であり、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 自治体が行う業務のため検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する他の事業がない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	手帳交付の現状としては、身体障害者手帳は減少、精神保健福祉手帳及び療育手帳は増加傾向にある。今後も、適正な手帳交付業務執行に努めていく。団体補助については、必要に応じて、継続して補助金の見直しを進めていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	申請のあった手帳交付は適切に交付・執行ができた。今後も適正で迅速な執行に努める。団体補助については、会費等について不明瞭な点を指摘し、適切な申請・報告となるよう指導した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	手帳交付の現状としては、前回と比べると身体障害者手帳、精神保健福祉手帳及び療育手帳は増加傾向にある。今後も、適正な手帳交付業務執行に努めていく。団体補助については、必要に応じて、継続して補助金の見直しを進めていく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	障害者の安定した生活を確保する福祉サービス受給の基本的業務であるため、現状のまま継続して実施していく。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域生活支援事業		所管課 【2】	総合福祉課				
			作成者(担当者)	松本 憲一				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実						
	施策区分	(1)障がい者支援の充実						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 障害者総合支援法、市コミュニケーション支援事業実施要綱他 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市障がい福祉計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項	1 目	2 細目	8

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	障害者総合支援法の施行に伴い、市町村が障がい者のニーズや実情に応じて独自に事業を実施し、障がい者の自立促進や介護者の負担軽減を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	障がい者及びその家族
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	障がい者に対して、日中の預かりや移動支援などのサービスを提供することによって、自立促進や介護者の負担軽減につなげる。自動車運転免許取得・改造助成事業を行うことで、障害者の地域での自立及び社会参加を促す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	・対象者のニーズに合わせたサービスを提供する。 ・在宅の障がい者に個々の実情に応じた支援用具を給付する。 ・運転免許取得時又は所有する自動車の改造の際にその費用の一部を助成する。 ・身寄りのない障がい者が成年後見人の申立てをする場合にその費用を負担する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(7)本 ① 地域生活支援事業 ② 重度障害者等日常生活用具給付事業 ③ 自動車運転免許取得・改造助成事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	13,248	15,552	15,171	18,841	0
		県支出金	6,624	7,776	7,584	9,420	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	4,366	2,450	2,333	2,683	0
		一般財源	29,614	23,243	22,923	19,094	0
	【16】 小計	53,852	49,021	48,011	50,038	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	1.10	1.00	0.96	1.14	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.12	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	6,024	5,223	5,378	6,214			
合計	59,876	54,244	53,389	56,252			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 地域生活支援事業	障がい者の申請によりニーズに合わせたサービスを提供する。	サービスの種類	種類	5	5	5	5
② 重度障害者等日常生活用具給付事業	在宅の障がい者に個々の実状に応じた支援用具を給付する。	交付決定者数	人	1435	1452	1513	1530
③ 自動車運転免許取得・改造助成事業	運転免許取得時や改造の際、費用の一部を助成する。	助成決定者数	人	6	4	6	7

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 地域生活支援事業利用者数	決定者数	人	160 145	160 141	160 136	160
2 地域生活支援事業サービス利用件数	サービス利用件数	件	4800 3075	4000 2640	3000 3622	4000

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 国からの補助を受け、実施している。実施主体としては市だが、事業を民間事業者などの専門業者に委託して実施している。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢に変化があっても、対象が障がいを持つ方であることには変わらないし、障がいを持つ方に寄り添ったサービスという意図に変更はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 本事務事業を休止・廃止した場合、障がいを持つ方や事業者など、多大な影響があると考えられる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 コロナ禍による利用控えも要因の一つであると考えられる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 本事務事業の目的達成のためには、現状の構成は適当と考える。今後、利用者のニーズにより新たな事業を実施する場合などは追加も考えられる。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業は専門業者へ利用料として市から9.5、利用者0.5で支払われるが、利用料はむしろ県内14市では低い方にあり、これ以上軽減は難しく、利用料と負担割合を見直しR6年度より実施する。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 毎月の利用料請求に手数料がかかるため、何かしら最適な方法は無いかと考えているが、現状ではこれ以上の簡素化は無い。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 訪問入浴や移動支援など、障がい福祉サービス業者に委託をして実施しており、これ以上検討の余地は無い。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国・県からの負担金や補助金等の制度が異なり、統合するのは難しい。
公平性 【23】	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。 現在の利用負担(5%)は、合併に伴う特例割合で、令和6年度より10%に戻る。利用者は負担が倍になるので、これ以上は難しい。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	負担率の引き上げについては、令和6年度改正に向けて利用者、事業所に周知を行っていく。また、サービスの単価についても平成18年度から一度も見直されておらず、現在の状況との乖離が見られるため、見直しの方向で検討を進める。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	負担率の引き上げについては、要綱の改正も済みであり、令和6年度運用開始に向けた周知を利用者、事業所向けに行う。また、サービスの単価については、「日中一時支援」事業の単価を、県内14市の状況と、短期入所の利用料単価を基に積算を行い、有明圏域自立支援協議会での了承も得られたため、2市4町で統一した新単価で令和6年4月から運用を開始する。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	地域生活支援事業の中の「日中一時支援事業」の単価を見直し、令和6年4月より新単価で運用するため、サービス利用者と事業者には早めの周知を行う。 また、地域生活支援事業の利用者負担割合も令和5年度末で特例期間(定率の半額)が終了し元々の利用者負担割合になる(5%→10%)ため、これについても早めの周知を行う。利用者にとっては二重の値上げともなる。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	障がい者の日常生活における負担軽減のため重要な事業であり、本市の障がい者が利用している障害福祉サービス事業所や医療機関のほか関係機関との連携のもと現状のまま継続が必要である。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 難聴児補聴器購入費助成事業	難聴児に補聴器購入の3分の2を限度に助成。	申請件数	件	1	1	1	1
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 助成割合	申請件数÷助成件数	%	100	100	100	100
			100	100	100	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 県の補助金交付要綱に本事業の実施主体は市町村と限定しており、市町村が実施した方が適当である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 対象と目的が限定的であり、社会情勢に左右されるものではない。難聴対策は、言語の発達に大きく関係するため、児童のうちから対策を行うことが重要である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 利用は決して多くは無いが、補聴器は非常に高額であり、児童の成長とともに買い替えが必要なものであり、休止・廃止は影響が大きい。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 利用数は多くは無いが、申請があったものは適切に処理し、目標を達成している。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 難聴児対策に必要な補聴器購入費の補助という目的達成に必要な事業構成となっており、これ以上変更の余地はない。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 助成額や手続きは要綱に基づいており、これ以上検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 年間の申請件数が少ないため、デジタル技術の導入等には費用対効果としてのメリットが生じにくいと思われる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 本事業は年間の申請件数が少なく、民間のノウハウを活用する効果は少ない。これ以上検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 本事業は手帳取得までに至らない18歳未満の児童という、障がいの隙間を埋めるものであり、他の事業との統合はそぐわない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 要綱に基づき処理しており、受益者負担についてはこれ以上検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	対象が、手帳未所持の難聴児と限定的なため、実績としては少数となるが、対象者の環境確保を図るための支援として必要と見込まれるため、今後も現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	対象者が限定的ではあるが、小さいうちから補聴器によって難聴対策を行うことにより、言語の発達に大きく影響するため、非常に重要な事業であり、昨年同様、継続して実施した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	利用者の大幅な増は考えにくいですが、無くてはならない事業であるため、制度の周知を図りつつ現状どおり継続する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	補聴器装着により、難聴という障がいを抱えた対象児の健全な育成や福祉の向上に寄与しており、継続すべき事業と判断する。	評価責任者
【26】		小山 聡

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	特定疾病に罹患した小児の日常生活用具の費用助成を行う。	助成給付件数	件	2	0	0	1
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 日常生活用具の費用助成	助成給付件数	件	1	1	1	1
			2	0	0	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 対象者が限定的で、社会的弱者等を対象としている
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 助成対象者は限定的であるが、日常生活の便宜を図る必要のある方が存在する。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 実施しなければ対象の生活や活動等に支障をきたす
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 対象となる申請者がいなかった
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 助成を受け、用具を購入することで、日常生活がより円滑に行われる
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 要綱に基づいて助成額を決定している
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 必要な実施過程を経ている
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 用具購入費用の一部を助成するものであるため
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 他の施策の対象とならない者を対象としているため
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 負担能力に合わせた金額となっている

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	今後申請があれば助成する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	今年度対象者無し。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後申請があれば助成する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	申請件数は少ないが、小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るためにも、継続が必要な事業である。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明コミュニティセンター管理運営事業		所管課 【2】	総合福祉課
			作成者(担当者)	植原 孝信
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実		
	施策区分	(2)高齢者支援の充実		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市岱明コミュニティセンター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市公共施設個別施設計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】 款 3 項 1 目 5 細目 2	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民が健康で生きがいのある、安心して生活できるための福祉活動の拠点として、地域の入浴施設を十分に活かした交流・憩いの場として、市民の福祉の向上が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者全般
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	指定管理者による施設の効果的な管理及び運用を行うことで、施設の利用者の利便性を高め、福祉サービスの向上及び健康増進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者への指導及び助言。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 岱明コミュニティセンター指定管理業務 ② 岱明コミュニティセンター維持管理業務 ③ 岱明コミュニティセンター改修事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	24	
		一般財源	15,763	18,561	16,265	25,652	
	【16】 小 計	15,763	18,561	16,265	25,676	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	1,095	1,045	1,086	1,090			
合 計	16,858	19,606	17,351	26,766			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 岱明コミュニティセンター指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	件	257	201	304	300
② 岱明コミュニティセンター維持管理業務	指定管理者との協定に基づき、施設の改修を行う。	箇所数	件	0	1	0	12
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 1日平均施設利用者数	1日平均の施設利用者数	人	81	60	60	40
			34	40	36	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 健康で安心な生活のための入浴施設として、市民福祉の向上を目的としている。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 施設の所管を福祉から観光へ変更することが予定されており、それに伴う目的の見直しを行う。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 利用者に対する福祉サービスの低下を招く。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 利用者数は回復しつつあるが、コロナ禍の影響はまだ残っており、客足が遠のいている状況が続いた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 適正な管理運営、施設の維持保守、必要に応じた改修という3本で適当。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 指定管理料は、維持管理運営経費の支出と利用料等の収入を見込んで積算しており、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 指定管理者による維持管理、リスク分担による修繕を行っており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 民間から指定管理者を公募により選定している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 将来的に松原海岸一帯の活性化を図る拠点施設という位置づけが考えられ、他事業との統合は検討予定なし。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 条例に基づいて利用料を設定している。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	令和4年度は指定管理者の更新を行い、指定のメドがたてば集約の設計に着手する。松原海岸一帯の活性化のため、募集要項や設計に観光的利用の側面を盛り込んで、施設の魅力を高める。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	令和5年4月からの指定管理者を募集し、新たに榊BEACH CONNECTに管理運営を委託することになった。磯の里の物販機能を移す集約化設計は、予算を観光費に組み替えて着手しており、設計に基づく工事費が令和5年9月の補正予算に計上される予定。令和5年度までは、総合福祉課が所管し、指定管理者との協議、修繕等を行い、令和6年4月から観光物産課に事務を引き継ぐ。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	施設設備の経年劣化による修繕箇所が複数あるので速やかに修繕を行い、新しい指定管理者による施設の維持管理運営に支障が生じないように支援する。併せて、観光物産課への事務引継を滞りなく行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	地域コミュニティの場として周辺地域での役割を果たしているが、今後、新たな指定管理者を中心に市との連携のもと、松原海岸全体の活性化を図る必要がある。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 老人保護措置事業	居宅において養護を受けることが困難な方の措置をする。	措置者数(実人数)	人	36	30	41	41
② 天水生活支援ハウス運営事業	高齢者のため独立して生活することに不安のある者を入居させ、安全かつ快適な生活を支援する。	入居者数	人	10	10	10	10
③ 高齢者等住宅改造給付事業	介護用改造工事の費用を全部または一部助成する。	住宅改造件数	件	0	0	2	4

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 高齢者等生活支援事業利用者数	高齢者等生活支援事業の延べ利用者数の合計	人	11547	2890	2579	3389
			1846	1736	3389	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由
	評価項目	評価内容	
(必要性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	本事業は移動手段の確保、住まいの確保等多岐に渡っておりその全てを民間等が実施することは不可能である。既に民間に委託し実施しているものもあるが、一方で法に基づき市が直接実施すべきものもある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	団塊の世代が75歳となる2025年までは、人口動態の推移傾向(高齢化率増加)は継続的に続くと思われるため、目的に大きな見直しはない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止した場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	移動や住まいなど、生活に真に困難な状況にある者を支援する事業であり、休廃止は影響を及ぼす。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	コロナ禍から日常生活が戻りつつある状況を受け目標を上回る結果となった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input checked="" type="checkbox"/> 不適当	福祉バス事業について、利用人数が減少している状況を鑑み、事業の在り方について検討する必要がある。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	福祉バス事業の利用状況が低調であるため、これを廃止すればコスト自体は低減する。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	福祉バス事業の利用状況を鑑み、今年度執行方法の検討を行う。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	福祉バス事業について、既に民間団体に委託しているが、他の事例を参考に事業内容の改善、民間団体により代替的な事業を行うことができないか等検討する余地がある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	乗合タクシー等の公共交通事業により、現状の福祉バス利用者の移動ニーズをカバーすることができないか検討する余地がある。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	福祉バスについて、市の車両による運輸局の許可・届け出が不要な無償住民輸送として運行しているため当該区分で運行する限りは受益者負担の検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	福祉バスの利用減少の要因、利用者のニーズを把握することで今後の方向性を見出し、課題の解決や運行ルートの検討を行い福祉バスの充実に繋げていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	課題解決のためまずは乗込調査を行い利用状況、運行ルート等を確認した。事業開始当初と比べ、乗合タクシー等の普及進展により公共交通手段の状況が変化したこと、高齢者の価値観が多様化しニーズが薄れていること、コロナ対策により福祉バスの目的地である温泉施設の利用が制限され利用動機が失われたこと等が利用者減少の要因であると分析している。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	きわめて低調な利用状況であることを踏まえ、廃止(代替)までを視野に入れる必要があるが、まずは利用促進に関する周知徹底を行い、併せて福祉センターを活用した一体的な利用策の検討、他の輸送手段との統合等を検討する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	福祉バスの運行については、高齢者の外出の機会を促すための一つの交通手段であるため、慎重に検討する必要がある。今後、公共交通担当課とも連携し、有効な対策を模索する。	評価責任者 中川 由美
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	敬老事業		所管課 【2】	高齢介護課		
			作成者(担当者)	田上佳裕		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実				
	施策区分	(2)高齢者支援の充実				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 老人福祉法、玉名市敬老祝品贈呈要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 3 細目 3					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多年にわたり、社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	敬老会(75歳以上)、金婚(金婚夫婦)、米寿等(88歳、100歳、108歳、111歳)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	高齢者の長寿及び金婚夫婦を祝福し、市民の敬愛思想の高揚を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	敬老会:小学校区ごとに各区長会に委託し開催する。 金婚:金婚夫婦表彰式典を開催し、表彰状と記念品を贈呈する。 米寿等:それぞれの対象者に祝品を贈呈する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 長寿者等表彰事業 ② 敬老会開催事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	20,624	20,743	21,787	24,253	
	【16】 小計	20,624	20,743	21,787	24,253	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.60	0.50	0.50	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	1,095	3,134	2,715	2,726			
合計	21,719	23,877	24,502	26,979			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 長寿者等表彰事業	88歳、100歳、108歳及び111歳到達者、並びに金婚夫婦対象者に敬老祝品等を贈呈する	敬老祝品等贈呈対象者	人	776	769	904	936
② 敬老会開催事業	各校区に委託して敬老会を開催する	敬老会開催場所数 (4地域の人数・開催件数含む)	箇所	0	0	0	-
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 敬老祝品等贈呈対象者	敬老祝品等贈呈対象者の合計数	人	870	843	908	936
			776	769	904	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 法に基づく事業であること、長寿を祝い敬老思想の高揚を図る事業であること等から、長らく生活を営まれてきた地域である市がこれを実施することが最も望ましい。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 事業対象者について、定年年齢の引き上げが進められる等現在の社会情勢に見合っているか再度検討が必要。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 地域のつながりが希薄化する中、敬老事業が地縁の維持に対して一定の役割を果たしていると考えられる。市で敬老事業を廃止し、かつ行政区も自主的にこれを行わない場合、地域のつながりはもとより高齢者の社会参加や外出の機会に悪影響を及ぼす。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 対象者数についてはおおよそ見込どおりの結果となった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 お祝いごとであることから、昔から行われてきた行事であるという歴史そのものの価値が重要である。細事業の構成そのものは特段の理由がない限り変更しないことが望ましい。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 敬老会事業について、対象者の年齢を引き上げればコスト削減を図る余地はある。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 名簿の作成などにおいて、自動化できるような工夫を行う余地がある(マクロの作成など)。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 敬老事業について、時代による市民ニーズの変化への対応など、民間のノウハウを参考に改善を図る余地はある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業がない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし お祝いごとであるため、受益者負担を求めるのは適切でない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	前年度対象年齢の引き上げの検討を提案したが、対象者や事業関係者への意見聴取等したうえで改善が必要なため、現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	敬老会事業の対象年齢引き上げについては、対象者や事業関係者への十分な意見聴取ができていない。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現状のまま継続し、年齢引き上げについては高齢化の進展状況や他市の事例など必要な情報を精査し、なおかつ対象者や事業関係者の意見を聴取したうえで、必要な検討を行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	これまで社会に尽くしてこられた高齢者を敬い、長寿を祝うことは、高齢者自らの生活意欲の向上を図るものであり、事業の継続は必要であると考え。ただし、敬老会事業の対象者は今後も増加し、それに伴い事業費も増加すると見込まれるため、対象年齢引き上げの検討だけでなく敬老事業の実施方法を検討する必要がある。	評価責任者 中川由美
----------------------	---	-------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	老人クラブ支援事業		所管課【2】	高齢介護課						
			作成者(担当者)	田上 佳裕						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策【4】 ■ 該当					
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実								
	施策区分	(2)高齢者支援の充実								
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 老人福祉法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	3	項	1	目	3	細目	4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢者人口が増えていく中で、老人クラブ会員数は年々減少している。高齢者の社会参加、生きがいづくり、仲間づくり、健康づくりなどの推進を図っていく高齢者組織が、安定した活動を行うため、財政的支援を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市老人クラブ連合会
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	高齢者が多くの仲間と手を携え、他世代の方とも交流を深めるとともに、健康づくりや生きがいづくりの活動の推進を支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	老人クラブ活動を支援するために、以下の団体・活動に補助金を交付する。 ・単位老人クラブ ・玉名市老人クラブ4支部活動 ・シルバーヘルパー活動 ・健康づくり事業(健康ダンス等) ・玉名市老人クラブ連合会本部
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 老人クラブ支援事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	2,860	2,991	3,140	2,986	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	8,734	8,716	9,484	10,096	0
		【16】 小計	11,594	11,707	12,624	13,082	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.40	0.31	0.31	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小計	548	2,089	1,683	1,690		
	合計	12,142	13,796	14,307	14,772		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 老人クラブ支援事業	老人クラブに補助金を交付する。	補助交付延べ団体数(補助交付単老数)	団体	78	77	77	75
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 65歳以上要介護認定者率	要介護認定者数/65歳以上人口	%	18.6	18.5	18.8	18.9
2 玉名市老人クラブ会員数	全会員の合計	人	4300	3907	3780	3685

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由
	必要性	有効性	
【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない		老人クラブは児童通学の見守り、友愛訪問、環境美化活動等、地域に対する公益性の高い活動を実施している。また、高齢者の生きがいづくりや体操・ダンスなどの活動が介護予防に資する点もまた公益性が高い。一方、非営利的な活動がメインであることから財源の確保が困難であるという性質がある。以上のことを鑑み、市が補助を実施する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり		社会情勢として、2025年、2040年問題があるが、いずれも地域ごとの特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を喫緊の課題としている。老人クラブは1つのアクターとして地域包括ケアシステムにおける重要な役割を果たすことが見込まれるため、事業の目的はむしろ社会情勢に見合っている。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止した場合、市民に影響はないか。 <input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり		補助対象の団体において、児童通学路の見守りや友愛訪問など公益性の高い活動を実施しているため事業を休廃止すると悪影響を及ぼす。
【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成		会員の高齢化が進んでいることが減少の主な原因と考えられるが、人口動態上避けられない面がある。老人クラブにおいても会員数の維持・増加を目的とし、一部の単位老人クラブでは増加しているものの、市老連全体としては減少傾向にある。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当		老人クラブへの補助に関しては現状の細事業構成で十分目的を達している。
【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		補助金項目の構成の改善により、申請から給付までのプロセスをより簡潔・明瞭にすることができれば、事務工数削減を通じたコスト低減を見込むことができる。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など) <input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり		市における補助金項目と、国・県補助金の項目との対応関係が分かりづらいため、補助金項目を県に合わせるなどの改善余地がある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり		老人クラブの会員についても高齢化が進む中、補助金申請に係る事務負担増加が大きな課題となっている。この点を補うために民間のノウハウ活用の可能性を検討する余地がある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		老人クラブに対する直接的補助として、類似する事業がない。
【23】	公平性 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		現状、補助金の交付による支援としているため、受益者負担は適当でない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	コロナ禍での活動継続への助言を行い、会員数の増加に努める。また、活発な活動を推進し、要介護認定者率の低下を目指す。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	コロナ対策を行ったうえで数年ぶりに文化作品展が開催された。また、その他の活動についても前年度より開催回数・規模の増加がみられた。会員数については減少しているが、年度の後半でコロナウイルスが5類に移行したこともあり活動自体は前年より活発化してきている。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	コロナの5類移行に伴い前年度以上に活発な活動が見込まれる。活動に対し適切な支援・助言を行うとともに老人クラブにおける事務負担の軽減に向けた検討を行う。当該事業を通じ、高齢者のいきがいづくり・社会参加の機会増加を図り、老人クラブの活発な活動を支援する。老人クラブは互助・共助の主体となる重要な地縁組織であり、自主的な参加による団体としても全国有数の規模を持つことから、玉名市老人クラブ連合会及び各単位老人クラブについても、目下構築を目指す地域包括ケアシステムの担い手となるが見込まれるため、引き続き各団体の活発性が維持されるよう支援を行っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】 老人クラブ数及び会員数は減少しているものの、高齢者の活動の場があることは生きがい対策、健康づくりに大いに寄与しているため、介護予防につながっていると考える。 コロナが5類に移行したことで、活動再開を楽しみにしておられる会員もおられるため、今後の活動に期待する。	評価責任者 中川 由美
--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	介護低所得者対策事業		所管課【2】	高齢介護課
			作成者(担当者)	中川 真紀代
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実		
	施策区分	(2)高齢者支援の充実		
重点 施策【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 3 細目 10			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者の介護保険サービスの利用の促進を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	利用者の負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用を促進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H22 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	介護保険法に基づく訪問介護、通所介護等並びに食費、居住費、滞在費及び宿泊費に係る負担額の軽減を行う社会福祉法人等に対して補助金の交付を行う。 ・県への補助金交付申請、実績報告等事務 ・利用者申請の受付・判定・確認証発行等事務 ・社会福祉法人への補助金交付事務	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 介護低所得者対策事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	274	230	235	399	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	92	78	79	133	
	【16】 小計	366	308	314	532	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.05	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	274	261	271	273			
合計	640	569	585	805			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 介護低所得者対策事業	利用者負担軽減決定者の利用負担軽減をした社会福祉法人等に対して補助金を交付する。	利用者負担軽減申請決定者数	人	3	3	3	3
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 利用者負担軽減決定率	利用者負担軽減決定者数/利用者負担軽減申請者数	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 低所得者対策として、市が行うものと判断した
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 現在の社会情勢に合致した事業であると考えられる
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 低所得者の介護保険サービスの利用が難しくなることが考えられる
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 適切な事務処理が来ている
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 低所得者対象事業として構成は適当である
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国・県の基準に沿った業務を行っているため
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国・県の基準に沿った業務を行っているため
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 民間に委託できる制度ではない
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はない
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 国基準による制度のため市での検討の余地はなし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	玉名市管内の社会福祉法人の県への登録が済んでいるため、継続的に制度対象者及び事業所へ制度利用を促していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	登録法人から制度利用の促進が行われているため、軽減申請の可否について適切に決定した
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も、継続的に制度対象者及び事業所へ制度利用を促していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	生活困窮者に対して適正な介護サービスを継続的に提供できる事業であるため、継続が必要である。	評価責任者 中川 由美
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	天水老人憩の家管理運営事業		所管課 【2】	高齢介護課	
			作成者(担当者)	内田 圭祐	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(2)高齢者支援の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市天水老人憩の家条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	3	項
				1	目
				5	細目
				5	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名市に居住する高齢者がより健全な生活を送るため、相互の交流を行っていく機会の提供が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市に居住する60歳以上の市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	自主事業の開催や利用者同志のコミュニケーションをはかり健康の保持、教養の向上を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者(社会福祉法人玉名市社会福祉協議会)への指導及び助言。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 天水老人憩の家指定管理業務 ② 天水老人憩の家旧館除却及び新館中規模改修等工事 ③ 天水老人憩の家維持管理業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	1,500	6,200	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	12,931	12,931	13,625	13,342	53,968
	【16】 小計	12,931	12,931	15,125	19,542	53,968	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.05	0.60	0.60	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	274	3,134	3,257	1,090			
合計	13,205	16,065	18,382	20,632			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 天水老人憩の家指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	日	259	235	337	341
② 天水老人憩の家旧館除却及び新館中規模改修等工事	天水老人憩の家改修等設計業務委託	委託本数	本	—	—	1	1
③ 天水老人憩の家維持管理業務	指定管理者との協定に基づき、不良箇所の修繕等を行い、施設を良好な状態に保つ。	対応箇所数	箇所	9	10	11	10

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 1日当たり入館者数	年間入館者数/年間開館日数	人	24.8	20.4	18.0	19.0
			19.0	18.0	19.0	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 本施設は玉名市に居住する60歳以上の市民に対して健康の保持、教養の向上及びレクリエーションの場を安価で提供する保健・福祉施設である。天水地域において同様の施設は他になく、市が実施する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり ニーズは普遍的であり対象や意図に変化はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 天水地域において同様の施設は他になく事業を廃止した場合、市民が健康の保持、教養の向上及びレクリエーション等を行う場がなくなり、健康の保持等に影響を及ぼす。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 令和2年度及び令和3年度はコロナ禍により休館を行ったが、令和4年度は休館がなかったため、目標達成できた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的達成のために貢献度の低い細事業はなく、細事業の構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 指定管理制度を導入し、民間のノウハウを活用して効率的に運営している施設であり、コスト低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 実施過程において省くことができる部分はない。また、デジタル技術を導入して執行過程の簡素化や改善を行う余地はほとんどない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 既に指定管理制度により民間のノウハウを活用し運営している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 天水地域において目的が類似する施設は他にない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし 本施設は、隣接する市外地区の住民も利用可能としているが、当該住民の利用料も本市住民のそれと同一料金であり受益者負担の観点から不公平感がある。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	新型コロナウイルス感染症の影響により年間利用者数は平時に比べ半減しているが、終息後は回復が見込まれるため、令和6年度までは現状を維持する予定である。令和6年度は公共施設長期整備計画等に基づき、旧館部分の解体、新館部分の中規模改修及び運営に最低限必要な部分の増築を行う予定である。改修工事に向け、令和3年度は指定管理者から施設利用状況を聴取し、整理・分析した。次に、それをもとに管財課及び指定管理者と打合せを行い、改修の方向性を決定した後、関係者へ説明会を行った。ただし、完全な合意を得ることはできていないため、令和4年度も引き続き関係者と協議を行い、合意を得て、基本設計業務委託を行う予定。事業スケジュール・令和4年度基本設計、令和5年度実施設計、令和6年度改修工事
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	「玉名市公共施設長期整備計画」及び「玉名市公共施設個別施設計画」に基づき、令和6年度に改修工事を行い、現在の利用状況に応じた規模の適正化を図る予定としている。令和4年度に基本設計及び住民説明会を行い、改修に対して指定管理者並びに利用団体の合意を得ることができた。今年度実施設計、来年度改修工事を行う。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和6年度の改修に向け、今年度は実施設計を行う。改修することで施設規模は縮小するが、事業は現状のまま継続する。令和6年度は工事のため1年間のうち大部分を休館する見込み。また、指定管理者との協定期間は令和5年度が最終年度であるため、来年度以降の指定管理者の更新のため、本年度必要な手続きを行う。利用料金については、市外利用者の利用状況、利用実態を確認の上、必要な検討を行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
施設改修については、令和6年度工事に向けて順調に進んでいるようだが、指定管理者との協定期間が令和5年度で終了するため、次の指定管理者、指定管理期間について検討する必要がある。	中川 由美

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	高齢者等就業支援センター管理運営事業		所管課 【2】	高齢介護課	
			作成者(担当者)	内田圭祐	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(2)高齢者支援の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市高齢者等就業支援センター条例、同条例施行規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市公共施設長期整備計画、玉名市公共施設個別施設計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3	項 1
				目 10	細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢者、障がい者、企業退職者の雇用促進のために必要な技術の習得、勤労者の福利厚生、余暇の充実が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設を使用する高齢者、障がい者、企業退職者等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	技術を習得することによって、高齢者等が就労でき、また、勤労者の福利厚生が図られる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	各種講座の開催や研修室の貸し出しを行い、また施設の維持管理を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 高齢者等就業支援センター管理運営事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	7,300	0	0	700	0
		受益者負担	45	86	102	91	0
		その他	6,302	517	542	527	0
		一般財源	3,695	2,401	2,342	2,963	0
		【16】 小 計	17,342	3,004	2,986	4,281	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.20	0.11	0.11	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,095	1,045	597	600	
	合 計		18,437	4,049	3,583	4,881	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等向けに各種講座を開催する。	講座開催数	回	49	49	43	54
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 高齢者等就業支援センター利用者数	研修室等利用者数と講座受講者数の合計延べ人数	人	1500	2000	2000	3000
			2101	2381	2973	
2 講座受講者満足度	講座終了後アンケートで有意義と感じた人の割合	%	90	90	90	90
			80	77	75.8	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 高齢者、障がい者及び企業退職者等の就業に必要な技術等の習得や雇用の促進に必要な場を無償もしくは安価で提供している。類似の事業を実施している団体はなく、市が実施すべき事業である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり ニーズや目的は変化していない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 高齢者、障がい者及び企業退職者等の就業に必要な技術等の習得や雇用の促進に必要な場がなくなり影響を及ぼす。
有効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 講座受講者満足度が未達成であった。講座において、受講者の事前のイメージと実際の内容が異なることがあったことが主な理由である。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的を達成するために必要な細事業である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 施設の修繕など、他の公共施設と包括的に維持管理をしてもらうことで職員の人工の削減につながる。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 施設の借用方法や使用料の支払方法などにデジタル技術導入の余地あり。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 施設の修繕について、包括委託を導入することで民間のノウハウを活用した維持管理ができる。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似事業がないため検討の余地なし。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 使用者には使用料を課しており、負担水準も妥当である。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	受講者のニーズを把握し、就業や生きがいにつながるような各種講座の計画をシルバー人材センターと連携しながら今後も事業を継続していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	アンケートにより講座受講者のニーズの把握に努めており、令和5年度は講座の委託先と連携しながら新たな講座も開催することとしている。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	講座のイメージが市民に正確に伝わるように案内の内容を見直す。修繕などの維持管理について、維持管理を他の公共施設と包括的に委託する包括管理業務委託導入に向けた検討を進める。デジタル技術を活用した借用方法や使用料の支払方法について検討を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	高齢者の学びの場としてセンターは重要な役割を果たすと考えられる。元気で働きたい高齢者や学び直しを希望する高齢者の学習の場となるよう、シルバー人材センターと協力し高齢者等就業センターの充実を図ることが必要。	評価責任者 中川由美
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	民生委員事業		所管課 【2】	総合福祉課	
			作成者(担当者)	植原 孝信	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(3)地域で支え合う体制の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 民生委員法、玉名市民生委員推薦会規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 1 目 1 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	民生委員・児童委員制度は、地域に根ざした福祉活動を展開し、広く社会の実情に通じ社会福祉の増進に熱意のある住民を地域から選び、関係機関に推薦する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	民生委員推薦会委員、玉名市民生委員・児童委員連絡協議会
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	民生委員推薦会により、民生委員・児童委員の適任者を県を通じて厚生労働省へ推薦し、委嘱を受けた民生委員・児童委員が地域福祉のために活発な活動ができるよう支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・民生委員推薦会業務は3年に1度の一斉改選又は欠員が生じた際に後候補者について審議しその結果を県を通じて、国へ進達する。 ・民生委員・児童委員連絡協議会は、市の6ある民生委員・児童委員協議会より選出した役員により構成された上部組織で、協議会内の情報交換等を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 民生委員推薦会業務 ② 民生委員・児童委員連絡協議会支援事業 ③ 民生委員一斉改選事務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	1,146	1,146	2,299	1,153	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	8,064	8,064	8,481	8,272	
	【16】 小 計	9,210	9,210	10,780	9,425	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.30	0.20	0.25	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	1,643	1,045	1,357	818			
合 計	10,853	10,255	12,137	10,243			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 民生委員推薦会業務	改選又は欠員が生じた場合に推薦を行う。	推薦会開催回数	回	1	1	0	1
② 民生委員・児童委員連絡協議会支援事業	民生委員・児童委員協議会活動に補助金を交付する。	民生委員定例会開催回数	回	51	40	58	60
③ 民生委員一斉改選事務	3年に1度の一斉改選	推薦会開催回数				8	

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 民生委員・児童委員数	民生委員・児童委員の数(4月1日現在)	人	150	150	150	150
			150	150	149	
2 民生委員・児童委員活動回数	民生委員・児童委員の年間活動合計回数	回	4037	4160	4500	4500
			4332	5189	4522	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 改選で1名の欠員。高齢者が多い区域で、なり手が見つからなかった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 民生委員協議会への活動補助金支出と民生委員推薦事務が主な事業であり、構成は現状では適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 民生委員の役割、位置づけを鑑みて、活動に必要な費用を補助しており、コスト低減の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 区からの適任者選出・推薦、活動補助金の支出と、執行過程は至ってシンプルである。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 民間のノウハウを参考にする性質ではない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業がないため
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	令和4年11月に、現委員の任期が満了となる。前年度から一斉改選について周知を行っており、欠員が生じないよう関係機関と連携して事務を進める。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	民生委員のなり手が見つからない区域には、適任者と思われる方を区域の役員と訪問し、引き受けていただくよう相談等を行ってきた。高齢化や連帯感の希薄化から、適任者と思われる方が見つからず、人選が回を追うごとに難しくなりつつある。次回改選に備え、現役民生委員と連携して地域に民生委員の周知を図り、活動を理解してもらう。
今後の方向性	【25】 <input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容
	改選前には、区長会を通じて民生委員の人選をお願いしている。これを継続するとともに、民生委員のPR活動を、これまで以上に積極的に取り組んでいただくよう民生委員児童委員協議会を支援し、地域への周知を浸透させる。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	民生委員活動は、地域における福祉の担い手として重要であるので、今後も積極的に支援するとともに、民生児童委員の確保策についても、早急に検討していく必要がある。	評価責任者 小山 聡
----------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 社会福祉協議会支援事業	地域福祉活動推進団体である社会福祉協議会に補助金(人件費分)を交付する。	補助対象職員数	人	17	15	14	13
② ボランティアセンター運営支援事業	ボランティアセンターに補助金を交付する。	活動日数	日	330	300	300	350
③ 保護司会支援事業	社会復帰する保護観察者を支援する会に補助金を交付する。	定例会	回	2	2	2	2

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 社会福祉協議会実施事業等本数	事業本数	本	75	64	63	—
			64	63	59	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 地域福祉の向上のために事業を行う社会福祉協議会や福祉関係団体への財政的支援が必要である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 財政的支援をすることで、引き続き地域福祉向上のための活動支援が図られる。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 各団体の地域福祉向上のための活動が低下し、福祉サービスに支障をきたす。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 必要性、達成度などが考慮されて、事業の廃止があったため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 社協職員人件費及び社会福祉団体・機関への財政的支援であり、適当。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 必要に応じて補助金等申請時に審査を行い交付している。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 一定の手順に沿って補助金支出を行うもので、現時点では簡素化の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 市からの補助金支出であり、民間ノウハウの活用には及ばない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 社会福祉団体への財政的支援であり、受益者負担にそぐわない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	社会福祉協議会への人件費補助金は、当該団体の事務量及び必要人員数についての将来見通しを基に、補助金適正額を市と社協とで検討を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	社会福祉協議会から段階的削減に基いた人件費補助金を申請されており、社協との検討は不要だった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容 【26】	地域福祉の推進や福祉関係団体の活動を支援するため、適正な財政的支援を継続する。社会福祉協議会への人件費補助は、毎年1名分の削減を行い、令和8年度に正職員10名分の補助金支給をもって調整完了とする予定。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	それぞれの団体が各分野においての中核となっていることから、社会福祉・地域福祉の向上には必要な事業である。それぞれの団体の地域に果たす役割が十分発揮できるよう、信頼関係を築きつつ、事業内容の見直しも含め、引き続き支援していく。	評価責任者 小山 聡
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	福祉関連計画策定事業		所管課 【2】	総合福祉課	
			作成者(担当者)	植原 孝信	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(3)地域で支え合う体制の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 社会福祉法第107条、障害者基本法第11条第3項等 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 1 目 1 細目 10

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	<p>行政が地域福祉を推進するため、地域福祉の課題を明らかにし、その解決を目指すための理念と仕組みをつくる「地域福祉計画」と、社会福祉協議会により策定される地域福祉を推進するための自主的な活動や行動のありかたを定める「地域福祉活動計画」とを一体的に策定し、地域の関係者それぞれの役割・協働を明確化し実効性のある計画とする。</p> <p>また、国の制度改正や県の施策動向をはじめとした障がいのある人や障がいのある子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、福祉サービスの数値目標・利用見込量を設定し、障がい福祉施策の一層の充実を図るため「障がい者計画」、「障がい福祉計画」、「障がい児福祉計画」を策定する。</p>
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	全ての市民の笑顔のため、障がいのある人もない人も、互いに人格と個性を尊重しながら、将来にわたって住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるように、地域で支えあう取り組みを推進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H29 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	社会福祉法第107条の規定に基づく「地域福祉計画」の策定、及び障害者基本法第11条第3項に基づく「障がい者計画」・障害者総合支援法第88条に基づく「障がい福祉計画」・児童福祉法第33条の20に基づく「障がい児福祉計画」を策定する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	986	0	
		一般財源	0	0	2,741	5,238	
	【16】 小計	0	0	3,727	5,238	0	
	職人員の費	職員人工数	0.00	0.00	0.20	0.60	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	0	0	1,086	3,271			
合計	0	0	4,813	8,509			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定事業	地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定	進捗度	%	***	***	100%	***
② 第4期玉名市障がい者計画・第7期玉名市障がい福祉計画・第3期玉名市障がい児福祉計画策定事業	障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定	進捗度	%	***	***	***	100%
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 計画年度の最終年度に計画の改定・策定を行うため、前年度の実績が無い。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	計画策定支援に民間事業者を活用しており、執行過程について、省力化・低コスト化を図れるような手法で実施するよう事業者と協議を行う。また、策定が必要な計画について、統合して策定ができないか、他自治体の例を参考に検討を進めたい。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	市の健康福祉分野などの計画と整合・連携を図り、市民、地域、行政との連携・協働による地域福祉の推進につなげる。	評価責任者 小山 聡
----------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 行政ポイント付与事業	ポイント付与対象を転入、結婚、出産の3つの手続きに縮小(R3年度から)	付与者数	人		1254	1102	1400
②	各講座や福祉イベントへの参加促進や各種検診の受診促進を図り、ハローカードにポイントを付与する。	開催件数	件	5			
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 行政ポイント付与したイベント等の参加人数	付与した人数	人	6000	1430	1300	1400
			2521	1254	1102	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市が始めたときの当初目的は果たした。令和5年度末をもって終了する。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 令和5年度末をもって事業を終了するため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり 市が始めたときの当初目的は果たした。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 転入・結婚・出産の3つの届出手続きを対象に希望者に付与しており、届出件数の減少や希望されなかったことが考えられる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的達成に必要な細事業の構成となっている。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 令和5年度末をもって事業を終了するため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 令和5年度末をもって事業を終了するため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 令和5年度末をもって事業を終了するため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 令和5年度末をもって事業を終了するため。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 令和5年度末をもって事業を終了するため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容) 令和5年度をもって、この事業は終了すると玉名スタンプ会会長には伝えた。 縮小した事業を令和5年度まで続ける。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 転入・結婚・出産の3つの手続きをされる方を対象に、玉名スタンプ会加盟店舗で使用できるポイントカード発行とポイントを付与(既にカードを持つ方にも)した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和5年度末をもって事業を終了する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	令和3年度からは事業を縮小し、市役所窓口での、転入、結婚、出産の3つの手続きにポイント付与している。加盟店への集客数増加が図られているが、費用対効果等考慮して令和5年度で終了することとした。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	災害支援事業		所管課 【2】	総合福祉課	
			作成者(担当者)	植原孝信	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(3)地域で支え合う体制の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 災害対策基本法、市災害見舞金支給条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市避難行動要支援者支援計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 4 目 1 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	災害発生時に、高齢者等を安全に避難誘導できる体制をつくり、また、り災者には見舞金又は弔慰金を支給し、福祉の増進を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	65歳以上の高齢者、障がい者、乳幼児等の災害弱者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	災害発生時における、災害弱者の支援体制の確立及びり災者に対して見舞金等を支給することで、生活の安定を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>・災害発生を想定し避難・支援がスムーズに行うことができるように関係機関と認識・情報の共有等の支援体制の構築を図ることを目的とした会議を行う。</p> <p>・平常時から災害発生時において支援を希望する方の状況把握をする。</p> <p>・火災等でり災した方に、その程度に応じて見舞金等を支払う。</p> </div> <div style="flex: 0.5; text-align: center; font-size: 2em; margin: 0 10px;">⇒</div> <div style="flex: 1;"> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(5)本</p> <p>① 災害時要援護者避難支援対策会議業務</p> <p>② 災害時要援護者支援計画業務</p> <p>③ 災害見舞金等支給事業</p> </div> </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	656	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	288	308	238	498	0
	【16】 小 計	944	308	238	498	0	
	職人 員 費	職員人工数	0.20	0.18	0.00	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	1,095	940	0	1,090			
合 計	2,039	1,248	238	1,588			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 災害時要援護者避難支援対策会議業務	災害時要援護者の避難対策について関係機関と調整を行う。	会議開催回数	回	0	0	0	0
② 災害時要援護者支援計画業務	広報等により要援護者登録を推進する。	広報等周知回数	回	1	1	1	1
③ 災害見舞金等支給事業	り災者に見舞金等を支給する。	見舞金支給件数	件	3	4	2	3

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 災害時要援護者登録者数	災害時要援護者の登録人数	人	1500	1300	1300	1200
			1254	1193	1077	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 災害弱者の避難を支援する体制をつくるため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 自力で避難が難しい方を支援するという目的は変わらない
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 速やかな避難を支援することに支障が生じる
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 登録した方が高齢で亡くなる、施設に入り要支援者でなくなるなどが考えられる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的達成のために必要な細事業となっている
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり システム保守料、災害見舞金であり、低減を検討できない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事務負担は小さく簡素化等の余地がない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 地域の協力を得ながら要支援者の把握に努めている
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業がない
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 災害弱者のための支援体制づくりであり受益者負担にそぐわない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	地域での緊急連絡網の作成など、自助・共助の意識が高まりつつある。要支援者名簿との活用により地域での共助が円滑に進むよう、区長・民生委員を通じて要支援者名簿への登録を継続する。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	避難の支援や日常の安否確認のため、支援が必要と考えられる方を対象に、区長・民生委員を通じて要支援者名簿への登録を推進した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	【25】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	民生委員の訪問活動の中で、支援が必要と考えられる方に同意を得て連絡先や避難支援者等を名簿に記載し、地域の避難支援関係者の間で日頃からの情報共有を継続する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	災害発生時に備え、避難をする際に支援や配慮を必要とする高齢者や障害者等の支援体制の整備に努めるとともに、避難行動要支援者名簿への登録の呼びかけと平常時における地域での名簿活用の周知に努める。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	介護施設整備事業		所管課 【2】	高齢介護課
			作成者(担当者)	中川真紀代
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実		
	施策区分	(3)地域で支え合う体制の充実		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <small>五名市介護予防拠点整備補助金交付要綱、五名市介護基盤緊急整備特別対策事業補助金交付要綱、五名市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱</small> 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 _____ 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 _____ 】 款 3 項 1 目 3 細目 11			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	①被保険者が介護保険給付の対象とならないように、介護予防のための事業を実施するための拠点施設の整備を行う必要があるため。 法改正による特別養護老人ホームの重点化に伴う軽度(要介護1・2)の要介護者や要介護度3以上の入所待機者を解消するため。 ②介護施設等の整備を行うことにより、介護職員の職場環境の改善等を図る。 ③ブロック塀の改修や非常用発電設備を整備することにより、大規模自然災害に対する事前の備えを行う
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	①既存介護施設や介護予防拠点整備事業を行う地区の代表者 ②③管内介護施設等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	①新規での介護予防拠点施設の整備、また既存の公民館等を高齢者の方々が利用しやすいように、手摺り、スロープの設置、洋式トイレへの改修を行う。 ②簡易陰圧装置の設置等に係る費用の支援 ③ブロック塀の改修、非常用発電設備を整備

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 _____ 年度】 【 H24 年度から】 【 _____ 年度～ _____ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】
事務事業の具体的内容 【14】	地域における介護予防事業を推進するための、介護予防拠点施設の整備、管内介護施設等の簡易陰圧装置の設置及び防災対策を目的とした施設整備にかかる費用について補助金を交付する。 ・県への補助金交付申請、実績報告等事務 ・補助金交付申請、実績報告等受付確認事務 ・補助金交付要綱等の整備
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 介護予防拠点整備事業 ② 介護基盤緊急整備特別対策事業 ③ 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	4,088	13,981	0
		県支出金	17,504	1,264	32,346	103,595	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	2,044	0	0
		【16】 小計	17,504	1,264	38,478	117,576	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.15	0.20	0.38	0.38	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小計	821	1,045	2,063	2,071			
合計	18,325	2,309	40,541	119,647			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 介護予防拠点整備事業	介護予防拠点の整備を実施する地区の代表者に対し補助する。	補助金交付件数	件	4	2	2	2
② 介護基盤緊急整備特別対策事業	簡易陰圧装置の設置等の経費に対し事業者に対し補助する。	補助金交付件数	件	0	2	2	4
③ 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	大規模自然災害に対する事前の備えを行うための補助を行う	補助金交付件数	件	0	0	1	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 介護予防拠点整備率	介護予防拠点整備数/介護予防拠点整備希望数	%	100	100	100	100
2 簡易陰圧装置設置率	簡易陰圧装置設置台数/簡易陰圧装置希望台数	%	—	100	100	100

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要 妥当性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 国・県の補助事業のため市が実施すべき
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢の変化に沿った、補助対象の見直しが行われている
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 介護施設等の施設整備の遅れによる、利用環境の悪化が懸念される
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 年度内に事業完了することが出来たため
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 社会情勢にあった、事業構成となっている
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国の基準に基づいて補助額を決定しているため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現在の執行過程に問題はない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国・県の補助事業のため
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する他事業はない
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 国・県の実態により負担割合が決まっている

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	①市民の需要に応えつつ介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう事業を継続していく。 ②管内介護施設等の要望に沿った対応を行い、事業を継続していく。
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	①市民の需要に応えた、拠点整備を行うことが出来た。 ②管内介護施設等の要望に沿った、事業を行うことが出来た。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	①市民の需要に応えつつ介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう事業を継続していく。 ②管内介護施設等の要望に沿った対応を行い、事業を継続していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	介護予防拠点整備事業については、使いやすい施設に改修することで地域の高齢者が集まり、活動しやすくなり介護予防につながるため推進していく必要がある。介護サービス事業所の整備補助については、利用者及び職員を守るためにも適正な改修は必要と考えられるため、国県の補助を活用しながら事業の推進を図る必要がある。	評価責任者 中川由美
----------------------	--	-------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	婦人相談事業		所管課 【2】	子育て支援課							
			作成者(担当者)	樋口 綾							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり					重点 施策 【4】				
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実									
	施策区分	(3)地域で支え合う体制の充実									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 売春防止法、玉名市婦人相談員設置規程、DV防止法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款	3	項	1	目	1	細目	8

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	要保護女子(性交又は環境に照らして売春を行うおそれのある女子)や配偶者から暴力(DV)を受けている女性やその家族に対して、相談、指導、支援を行い、保護する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	要保護女子及びその家族
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	気軽に相談できる体制により、相談者に助言・指導、情報提供、他機関紹介等を行い、安心・安定した生活を整える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、必要な相談指導を行う。また、母子自立支援員として、母子家庭の福祉を増進するため相談、支援等を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 婦人相談事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	18	16	18	46	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	136	97	19	145	0
	【16】 小 計	154	113	37	191	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.62	0.45	0.45	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.80	1.04	1.04	1.04	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	2,108	4,935	3,880	3,796			
合 計	2,262	5,048	3,917	3,987			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 婦人相談事業	婦人相談員が要保護女性のDV等の相談や支援を行う。	婦人相談支援日数	日	240	240	240	240
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 婦人相談対応率	相談に対応した対応率	%	100	100	100	100
			100	100	100	
2 婦人相談件数(実人数)	相談に対応した人数	人	77	65	69	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 妥 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 相談があった件については対応することができた。相談室内や関係各課との連携も相談内容により行った。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的に沿った細事業であるため。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 緊急性・必要性によるので、コストの低減の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 対人的な相談事業であるため、デジタル技術の導入等は適さない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 連携は必要と考えるが、ノウハウ活用については検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの事務事業がないため。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	新たな知識を身につけ、スキルアップにつながり関係各課・関係機関と連携をとり、今後も相談者に寄り添った支援をしていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	面前DVが増える中、家庭児童相談員と連携し面談に同席したり、情報共有したり、相談者に寄り添った支援ができた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	関係各課との連携の中で、繋げる支援だったり難しい場面がある。 相談者の話を聞き、その後の支援に繋げられるように各課との連携を行う必要がある。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、求めに応じて相談等に応じるとともに、自立に必要な職業能力向上のための指導、求職活動に関する助言や情報提供等も行って おり、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 自立相談支援事業	生活困窮者の相談に包括的に対応し、その自立に向けて、本人のニーズを把握し、プラン作成等の支援を行う。	就労支援対象者数	人	36	31	47	50
② 住居確保給付金事業	離職により住居を失った方、または失う恐れのある方に対し、家賃相当額を有期で給付する。	利用者数	人	32	21	16	24
③ 就労準備支援事業	一般就労が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会的自立段階から有期で実施する。	利用者数	人	3	3	1	3

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 就労できた者の割合	就労できた者の数/就労支援対象者数×100	%	100	100	100	100
			55.6	38.7	53.2	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 生活困窮者の支援を目的としているため市が実施すべきである
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 生活困窮者を取り巻く情勢に変化はないため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 対象者は限定的であるが社会的弱者を対象としており、困窮世帯の生活に影響を及ぼす恐れがある。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 就労の定着が困難なケースがあるため
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 国の補助金メニューに沿って構成している
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり サービスを維持するためにはコスト削減の余地はない
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 相談支援業務のため簡素化・改善の余地はない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 一部事業については民間委託を行っており、行政との役割分担はできている
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はない
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 社会的弱者を対象としているため

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	今後も関係機関との連携を強化し、充実した支援体制を維持するべく、継続して事業実施に取り組む。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	支援調整会議や支援会議を通して困窮者支援に取り組んだ。関係機関との連携強化に努め、継続して事業を実施した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	支援調整会議や支援会議を通して継続して困窮者支援に取り組む。今後も関係機関とのつなぎ支援が円滑に進むよう連絡を綿密に行い、情報共有を遺漏なく行う。つなぎ支援後、状況に応じてフォローを丁寧に行うなど、重層的支援体制の強化に取り組む。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	引き続き、生活困窮者への支援は当課だけで対応できるものではなく重層的支援が必要であるため、関係部署とのより一層の連携を深めていく。	評価責任者 平田光紀
----------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 被保護者就労支援事業	被保護者の自立のため、稼働能力のある被保護者の就労支援を行う。	就労支援者数	人	***	***	22	25
② 被保護者健康管理支援事業	生活保護受給者の生活習慣病の発症予防や重症化予防策を推進する。	健診受診勧奨者数	人	***	***	409	400
③ 被保護者就労準備支援事業	就労可能な被保護者に、生活習慣確立のための指導や地域活動への参加等の訓練、就労体験を実施する。	利用者数	人	***	***	5	5

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 健診受診率	健診受診者 / 健診受診対象者数 × 100	%	***	***	7	10
			***	***	8.8	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 生活保護者の支援を目的としているため市が実施すべきである
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢が変化しても、生活保護を必要とする方を支援することに変わりはないので見直しは必要ない
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 休止・廃止したら、生活保護受給者の自立を促進することができないため、影響がある
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 健診受診者が増え、目標は達成できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 国の補助金メニューに沿って構成している
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり サービスを維持するためにはコスト削減の余地はない
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 就労支援、健康管理支援等のため簡素化はできない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 一部事業については民間委託を行っており、行政との役割分担はできている
公 平 性 【23】	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はない
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担はない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 健康管理支援員を任用できたので、健康管理支援事業を円滑に実施することができるようになった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和5年4月から就労支援員が任用できていないため、早期に確保することが重要である。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	健康管理支援事業は十分な成果が残せた。今後は就労支援を充実させ、対象被保護者の早期自立を実現し、結果、適正な保護運営を一層推進する。	評価責任者 平田光紀
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	生活保護適正実施推進事業		所管課 【2】	くらしサポート課	
			作成者(担当者)	柴尾香織	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(4)生活困窮者対策の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 生活保護法、同法施行規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 3 目 1 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方自治体が地域社会のセーフティネット機能を強化し、もって生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とするセーフティネット支援対策等事業のメニューで、生活保護の適正な運営を確保し、各種適正化の取組みを推進する必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生活保護相談者、生活保護受給者、医療機関、生活保護関係職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	各種の取組みを推進することで、生活保護を適正に実施する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	生活保護の適正実施のため、各種適正化の事業を行う。 ・レセプトを活用した医療扶助適正化事業(旧:診療報酬明細書等点検充実事業) 診療報酬の適正な支払いを確保するとともに、被保護者の受診内容を的確に把握し、適切な処置を行うため、診療報酬明細書(レセプト)点検の充実を図る。 ・体制整備強化事業 生活保護の相談に対し、福祉に関する知識や経験が豊かな者を面接相談員として配置し、相談業務を効率的に行う。 ・保護決定等体制強化事業 生活保護の新規申請後の事務処理作業を行う一般事務員を配置し、申請業務を効率かつ迅速に行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 診療報酬明細書等点検充実事業 ② 医療扶助適正実施推進事業 ③ 体制整備強化事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	478	287	282	510	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	462	2,330	474	172	0
	【16】 小 計	940	2,617	756	682	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.31	0.25	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	1.94	2.20	0.84	1.08	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	5,481	4,896	3,333	3,574			
合 計	6,421	7,513	4,089	4,256			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 診療報酬明細書等点検充実事業	委託により、毎月レセプト点検を実施する。	レセプト点検件数	件	12890	12450	12454	12450
② 医療扶助適正実施推進事業	医療扶助相談員・指導員を配置し医療扶助費の適正化を図る。	保護受給世帯への後発医薬品の使用促進世帯数(10月時点世帯数)	世帯	427	413	407	410
③ 体制整備強化事業	専門的な知識を持った面接相談員を配置し効率的な相談業務を行う。	相談件数	件	115	103	107	105

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 過誤調整額(=効果額)	レセプト点検により判明した過誤調整額	千円	8000	7900	11500	12000
			7689	11480	12644	
2 後発医薬品使用率	後発医薬品使用率(調剤ベース)【目標値80%は国の指標】	%	80	80	80	80
			90.3	89	89	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 生活保護者を対象としているため市が実施すべきである
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢が変化しても、生活保護の適正な実施に変わりはないので見直しは必要ない
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 休止・廃止した場合、生活保護を適正に実施することができないため影響がある
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 委託によるレセプト点検により過誤が判明した
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 国の補助金メニューに沿って構成している
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり サービス維持するためにはコスト削減の余地はない
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 面接相談、医療扶助相談等、簡素化の余地はない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 一部民間委託している
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はない
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 生活保護者を対象としており、受益者負担の徴収はできない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	現時点で医療扶助相談指導員が任用できていないため、職員の負担が大きいので、医療扶助相談指導員の確保が重要である。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	令和5年1月より医療扶助相談支援員が任用でき、医療担当職員の負担が減った。専門的知識で生活保護の適正実施につながった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後も継続して各種適正化の取り組みを行うことにより、生活保護を適正に実施する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	医療扶助の適正運営はここ数年、順調な推移がみられるが、特に医療扶助適正化のための各種事業の充実、生活保護扶助費削減に大きく寄与するものであるため、今後も医療扶助相談支援員をはじめとした福祉事務所全体で生活保護適正運営にむけ拡充していく。	評価責任者 平田 光紀
----------------------	--	----------------